

「動学」的経済理論における静態と動態

——「イデア的平均」世界と「一般均衡」世界——

吉 田 賢 一

Static and Dynamic States in the Dynamic Economic Science

——Two Worlds of 'Idealer Durchschnitt' and of 'General Equilibrium'——

Kenichi YOSHIDA

第1節 はじめに——「静学」上の対立と第三の方法論

小稿の課題は、諸見解の中から経済学方法論上の相違を抉りだすことによって、新古典派の「一般均衡」世界＝貨幣数量説的世界とカール・マルクスの「イデア的平均」世界という、一見同値であるかに見える二つの理論世界が、対象世界たる現実への接近の仕方においてまったく異なる視点をもつことを明らかにすることにある。J・M・ケインズとマルクスの両貨幣学説の核心が《貨幣数量説》の批判・克服にあったことは、経済理論史の云わば初歩中の初歩であるが、経済学そのものが危機・混迷を呈している現在、そうした批判的精神の原点にあえて立ち返ってみることは、両学説の現代的 *raison d'être* を問う意味ではむしろ急務の課題のように思われるからである。

まず、次の引用から始めよう。

「貨幣の根本機能は価値の尺度たる点にある。この立場に立つことによつて、はじめて、貨幣が貨幣たり得る所以の価値、すなはち固有価値が説明され得ると思ふ。併し支払手段機能をもつて根本機能となす見解にあつては、貨幣の固有価値の解明は不可能であり、従つて貨幣の価値の質的問題は看過されざるを得ない。而して限界効用理論または一般均衡理論にあつては、結局、価値の尺度をもつて貨幣の第一機能となす見解は許されず、従つてまた貨幣の固有価値の解明は与へられないであらう。」¹⁾

これは、若き岡橋 保氏（33歳）が高田保馬・中山伊知郎両氏に対して放った、マルクスの立場からする反批判である。もともとこの論争は、高田氏が中山氏を批判したこと²⁾を端緒とするが、その中で岡橋氏が付随的に批判を受けたことから、そして中山氏も高田氏への反論³⁾の中で同じく岡橋氏への批判に及んだことから、岡橋氏が両者一括のうえで反批判を加えることになったものである⁴⁾。

高田氏は言う。「一般均衡の成立は必ずしも一般的価値尺度を必要とせず、……間接交換を前提とするだけである。……一般的価値尺度を必要とするにしても、それから一般的交換手段

の必然性は導き出されない。私は貨幣を一般的交換手段であると見る。]⁵⁾これに対して中山氏は、「交換手段としての貨幣は論理的にそのまへに計算単位としての貨幣の段階をもたねばならない。』⁶⁾とし、一般的価値尺度（実は、計算貨幣）をもって貨幣の根本機能とする。両者ともに一般均衡論（いわゆる貨幣ヴェール観）に立ち、云わば《貨幣は、あってもないようなもの》としているように一見思えるが、プライシングという経済主体の現実的意識行動から見る場合、前者が、貨幣を価値実現的にとらえる価値尺度の《動機的不在》説＝「静学」の手法をとるのに対して、後者は、それを価値表現的にとらえる《結果的不在》説＝「動学」の手法をとっている点で、重要な差異がある。

高田・中山両氏の見解（以下、高田説とする）は、「貨幣の固有価値」をもたない云わば外在価値・相対価値理論であるから、往々にして貨幣数量説および貨幣購買力説にたどりつかざるをえない。しかし、内在価値・絶対価値理論である岡橋氏の見解（以下、岡橋説と呼ぶ）の方も、前者から手痛い批判を蒙る余地を残している。というのも、「貨幣の固有価値」を強調するだけでは、《物》として万人の眼前に現象している商品や貨幣と「固有価値」とのつながりは一向に明らかにはならないからであり、いわゆる《リカードウ的長期》という暗黙の想定に立っている点では、高田説と何ら変わらないからである。岡橋説も一見すると、『一般理論』段階のケインズが徹底して嫌った新古典派の域を一步も脱していないかのように映るのである。岡橋・高田論争には、デイヴィッド・リカードウ、ジェームズ・ミル対サミュエル・ベイリー、カーネル・ロバート・トレンズの論戦を彷彿させるものがある⁷⁾。

ところが最近、こうした従来の経済学を一括して新古典派の観念とし、全面的に否定してしまおうとの峻厳な方向が、云わば第三の立場として登場している。岩井克人氏である。氏は、ヴィクセリアン「不均衡動学」的な観点から、長期・静態・均衡の状態を《一般性》として指定するセー＝リカードウ型の理論姿勢（上記の高田説や岡橋説も含む）を「経済学的思考」と断じ、「市場経済の自己調整機能の働きを束縛する経済外的要因を、経済をその『真実』の姿から乖離させる『負』の作用素としてのみ理解すること」⁸⁾、「プラトン以来の西洋の形而上学的思考のもっとも典型的な表現」⁹⁾との痛烈な批判を展開している。

この場合われわれは、岩井氏が論断しているように、マルクスの指定した世界（「イデア的平均」の世界）とM・E・レオン・ワルラスのそれ（「一般均衡」の世界）とが一応同じであることを否定しない。「一応」とは、「静学」として理解すればということであるが、問題としたのは、氏の脱「経済学的思考」回路の中核、すなわち第1に、従来の経済学は、ありもしない《理想値》を追求することだけに甘んじてきた観念論的な学問なのか否か、したがって第2に、マルクス世界とワルラス世界との間に存在する決定的相異点の有無、である。

確かに、森嶋通夫氏やP・サミュエルソンに代表される新古典派の観念にあつては、自己の想定した世界を、現実世界のまさに *Sollen*、現実がやがて到達するであろう究極的理想状態＝絶対世界として肯定的に描くことをもって、《純粹理論の使命》としている。当然、「経済外的要因」は邪魔になる。「経済外的要因」こそ、自己の想定する理論世界の現実化を阻ん

でいる元凶だからである。岩井氏の批判は、ここではよく生きている。というのも、そうした強弁は、裏を返せば一種の逃げであって、想定世界の非現実性をみずから暴露しているに等しいからである。しかし、これはまだ序の口にすぎない。同じく新古典派に留まっていながら、ワルラスの世界を逆手にとって理解する立場が存在するからである。

第2節 「静学」対「動学」——方法論上の「長期」と「短期」

代表的な人物に、有名なミルトン・フリードマンがいる。自然科学は「理想気体」や「剛体」、「質点」などを想定し、現実「認識の有効な方法」としての「第一次近似」とする¹⁰⁾。これと同じように、先の理想状態（理論世界）をこれらの被想定態に相当する定在（一般性）と見なすのである。フリードマンは、後に引用するように、それは「定義であって、現実世界についての仮定ではない」とそのフィクション性を強調するが、こうした留保は、彼が唯物論者でないことによるものであって、われわれにとってはどうでもよい。以下、「ケインズ派」の代表格としてのポール・デヴィッドソンの批判と、それに対するフリードマンの応酬を瞥見してみよう。

デヴィッドソンは、岩井氏と一見似たような立場から言う。「計画が失敗することが可能で、実際にも失敗するかぎり、ワルラス流の競買人と伸縮的な貨幣賃金・価値のような制度……は、ケインズ派モデルにとっては論理的に容認不可能なものであ¹¹⁾」「不確実性および安定的貨幣制度と矛盾する」¹²⁾。《長期・静態・均衡のセー＝リカードウ世界》と、《短期・動態・不均衡のマルサス＝ケインズ世界》とは二律背反的關係にあり相容れない、と言うのである。これに対してフリードマンは、「『長期均衡』の概念を導入したのは、まったく短期的『調整過程』の理論を概説するための予備的段階としてである。これはワラ人形である。』¹³⁾と断った上で、反論を呈する。

「『長期的均衡状態においては、すべての予想は実現される』という私の言明……は、長期均衡の定義であって、現実世界についての仮定ではない。」¹⁴⁾「それは、実際の世界がそこから常に乖離していながら、それに向かって復帰する傾向あるいはそのまわりを変動する傾向を示す、基準ないし趨勢を定義する論理的構成物である。この論理的構成物がこの意味での基準ないし趨勢をまさに特定化するという仮説は、不確実性の存在と完全に両立可能である。それはちょうど $s = \frac{1}{2}gt^2$ が落体の法則を特定化するという仮説が、空気存在と完全に両立可能であるのと同様である。これはもちろん、この仮説が正しいことを意味するものではない。それは、この仮説の、経験との斉合性によって特定すべき事実問題である。しかし、デヴィッドソンがこの仮説を棄却する理由としているような純粋に先験的な根拠にもとづいて、この仮説を棄却することは、正当とはいえない。」¹⁵⁾

新古典派批判は確かにケインズの主眼としたものであり、フリードマンの立場は、まさにその新古典派である。しかし銘記せねばならないのは、《不況（という特殊局面）の経済学》であるはずのものが何ゆえに『一般理論』なのかということ、すなわち、ケインズの立場が、新

古典派理論＝長期に対する短期の立場でありながら、何ゆえ旧来の学説を包摂しうる広範な論理性を備えているのか、ということである。この点をわきまえない、ケインズのポレミークな論調の悪しき模倣だけの新古典派批判や、『一般理論』の無媒介的「一般化」にケインズ学説の発展を見いだそうとする視点（たとえば、ジョーン・V・ロビンソン）では、フリードマン流の反比例に対しては、おそらく返す言葉は見つかるまい。『一般理論』は、叙述を取捨選択しないと、ケインズ理論を逆に矮小化してしまうのである。

『一般理論』のなかに書いてあることは、すべて、ケインズ派であろうか。それらの言葉が、ジョン・メイナード・ケインズによって紙のうえに書かれたという、つまらない意味では、明らかに、然りである。しかし、ケインズ派という言葉が、『一般理論』で呈示され、それに先き立つ理論とは明確に異なる、短期経済変動の理論——またはそのような変動を分析する方法——を指すようになったという、いっそう重要な意味においては、明らかに、否である。¹⁶⁾

われわれはケインズ理解に関するかぎり、新古典派経済学者フリードマンのこの意見に賛成である（但し註25に示すように、重視する『一般理論』の各章はまったく異なるが）。「ワルラス流の体系では、流動性プレミアムが常に持越費用を経過するような資産は存在しないので、貨幣の本質的な性質は無視されている」¹⁷⁾とのデヴィッドソンの批判や、「ワルラス的経済は、競買人が財の交換条件を調整するものであるが、本質的に物々交換の経済である」¹⁸⁾といったハーン流の揶揄は、アグレッシブではあっても、批判としては説得的でない。原因は、ケインズ派のケインズ理解の方にある。二つだけあげておこう。

第1。「流動性プレミアムが常に持越費用を超過する資産」の《不在》、逆に、現在の高度に発展した市場にはどうひいき目にみてもいそうにない「競買人」という生身の需給調整者の《存在》、これらをもってワルラス的世界を非現実と論難するのは、実はその論難者に、現実を機能定在として把握する理論的抽象力が欠けていることを意味するのである。「競買人」は、商品・貨幣関係（価格関係）の実現を忠実に担う経済的人格、云わば《人格化した市場》であるにすぎない。また、貨幣を「流動性プレミアムが常に持越費用を超過する資産」と言ってみたとところで、それは単に可視的事実を描写したまでであり、もとより概念規定ではない¹⁹⁾。

第2。貨幣をヴェールとする一般均衡世界は、物々交換経済と何ら変わりはないと考えてよいかに見える。しかし、それはあくまでも結果としてである。貨幣が結局において交換手段としての機能しか果たさない経済（「動学」的《静態》）と、終始直接的物々交換がなされる無貨幣経済（「静学」的《静態》）とでは、明らかに質が異なるからである。新古典派もケインズ派同様、前者の世界を想定することによって、「流通手段としての貨幣」を肯定しうるのである。デヴィッドソンらケインズ派は、新古典派を「静学」としか見なさないために、フリードマンが《結果的物々交換経済》の世界の住人であることを見抜けず、フリードマンのいない《動機物的物々交換経済》の世界に批判の矢を放つことによって主人を守ろうとするのである。的はずレとなるのも当然と言わねばならない。

第3節 「静学」から「動学」へ——金融資産と「利子生み資本」

フリードマン流の『一般理論』解釈に対して、正統派を称する「ケインズ派」が、前者に対する優越性を信じてやまないもう一つのものに、貨幣の「価値貯蔵手段機能」がある。この点については、当のケインズ自身による皮肉たっぷりの文言——「貨幣は、周知のように、二つの基本的な目的に役立つ。……第2に、それは富の貯蔵手段である。……しかし古典派の経済の世界では、それはなんと気違いじみた貨幣の用途であろう。なぜなら、子を生まないということは、富の貯蔵手段としての貨幣の承認された特徴だからである。それなのになぜ、精神病院の外側にいるひとが、富の貯蔵手段としての貨幣を用いようと望むのだろうか。』²⁰⁾——があるために、「ケインズは、貨幣の性質に関する新古典派の見解をズバリ馬鹿げたものとして告発した最初の重要な経済学者であった。』²¹⁾ 云々というように、デヴィッドソンのポレミークな論調にもますます拍車がかかることになっている。

しかしこうした論難からは、デヴィッドソンの頭脳がフリードマン以上に新古典派的であるとの、逆説的な結論しか出てこない。というのもデヴィッドソンにあっては、貨幣の「価値貯蔵手段機能」が過剰に強調され、流通手段機能の方は軽視ないし無視される結果、今度は、不均衡状態においてしか貨幣が存在しないいびつな体系が出来あがるからである。こうした不均衡動態経済学の体系化は、ケインズ理論の「革命」的性格を台なしにするものである。ちなみにデヴィッドソン流の批判は、一般財（非貨幣財）の定義を金融資産または有価証券などの金融商品（『貨幣論』に言う「投資物件」、云わば《金融財》）にまで拡張することで、簡単にかわされてしまう（フリードマンは実行してはいないが）。

さて、貨幣は金融機関に預託されるか証券に投ぜられるかしなければ、決して増加分（利子）を生むことはない。ところが、逆にこうした事実から、《利子を生むのであれば、それはただの貨幣ではありえず、優れた意味での資本＝「利子生み資本」なのではないか》との観念、貨幣を資本と錯認する謬想——これをマルクスは「資本の物神崇拜的性格」または「資本物神」と呼んだ——も生じることになる。金融商品は「利子生み資本」（としての貨幣）の投下対象であるが、「利子生み資本」そのものでない。他方、貨幣は貸し付けられなければ利子を生まない、つまり「利子生み資本」には転化しない。

ところが、新古典派には《資本の限界生産力》なる独創的概念がある。この場合、《資本》はなぜ、どのようにして増加分たる《利子》を生むのか。「利子生み資本」としての貨幣元本を K 、利子を Z とすれば、 Z/K は利子率を、 $K+Z$ は元利の合計を表すが、この場合、問題点が二つ生じる。第1に、 K と Z とは等質的でなければならない（でなければ、 Z/K も $K+Z$ も計算できまい）が、その共通の《実体》とは何かということ、第2に、 K は $K+Z$ にまで《どのようにして量的に増大するのか》ということである。

限界理論は、元本たる「利子生み資本」も、その増分たる利子も、現実にはどちらも「貨幣」であるという現象＝事実の権威（をそのまま描写すること）によって第1の問題は回避しうる。しかし第2の問題については、絶対にこれを解決できない²²⁾。1トンの金塊が入った金

庫を厳封し一年後に開けてみたら1.2トンに増えていた、という超常的現実でもあれば話しは別であるが、《計算することによって》とか《貸し出すことによって》などの回答ではおよそ説明にならないことも明らかである。要するに限界生産力理論は、《前提としての貸出》と、《結果としての還流》という二つの重要な事実を単に直結することだけに目を奪われ、過程分析、すなわち、利子の発生は、計算上においては事前的前提となりうるが、現実にはあくまでも事後の結果でしかないことを忘れているのである²³⁾。

マルクスは、利子を《剰余価値からの分配部分》とし、「産業資本」によってあらかじめ生産された「剰余価値またはその転化形態としての利潤」の一部分を、「利子という項目（名義）」のもとに取得する、との説明方法をとっている。これは先の第2の問題を解決する。労働価値説的には、利子は他の源泉からの控除分であって、貨幣は資本ではないし、利子を生む力をもっているわけでもないのである。貨幣は貸し出され、利子を奪って還流する。これが「利子生み資本」なるものの運動実態である。

金融商品は、法学的には《利子または配当請求権》であり、また、これ以上深い規定ができないところに法学分析の限界もある。しかし経済学的には、それを《剰余価値または利潤請求権》という価値理論の規定にまで掘りさげることが可能である。この点を銘記しながら、近代経済学利子理論をさらに吟味しよう。

「利子生み資本」として貸し付けるか金融商品を購入するかは、「流動性選好」の問題であるが、貨幣の運用の仕方にかかわる点ではどちらも同じである。それらは、利子という共通の増加分を結果としてもたらす。ここで問題となるのは、金融商品と「利子生み資本」との相違、利子を生みだす云わば母体の側の種差、をどのように設けるかである。さしあたっては、前者は《被金融客体》としての非貨幣財、発行主体にとっての単なる借金証書であり、後者は《金融主体》としての貨幣財、常に起動態勢にある価値それ自体＝「価値体」である。

いま、金融商品の価値額をF、「利子生み資本」価値をKとし、その共通の増分たる利子をZとすれば、長期・資本市場の利子率である「利回り」＝ Z/F と短期・貨幣市場の「利子率」＝ Z/K とには、あい共通する《特定の質》が見きわめられなければならない。それは、両者を同一の単位に還元し（実体を発見し）、ある同一の単位で測定（数量化）することを意味する。金融商品は、価格をもつがそれに相当するだけの価値（労働価値量）をもたない。その価格は、配当などの増分が市場利子率によって除され（資本還元され）ることによって、云わば逆算される。すなわち、《資本ではない》との意味で「架空資本」である。

ケインズは『一般理論』の第17章「利子と貨幣の基本的性質」において、先の問題を解決しようところみており、相当に詰めた議論を展開している。彼は、 Z/F を「資産の限界効率」、 Z/K を貨幣利子率（市場利子率）とし、それらを通約可能とする第三の存在（同等性の実体）としての「一義的価値標準（a unique standard of value）」²⁴⁾を追求した結果、「自己利子率（the own-rates of interest）」²⁵⁾という独自の規定性を剔出した。この場合、「限界資産効率」と貨幣利子率とは、「自己利子率」なるもののまとう二つの《現象形態》、すなわち、

「自己利子率」というある一定の本質が外出する場合に着用するところの云わば衣服とならざるをえない。問題は、「自己利子」をどのようにして一つの《質》として示し、かつ「率」としてのその《量》を測定するのか、である。

結論を先に言うならば、これは、リカードウを死の直前まで悩ませた、例の「不変の価値尺度」の探求の問題²⁶⁾と同じものであって、スラッフア型の複線回帰的構造とはまったく異質な、単線直進的構造をもつケインズの経済理論体系にあっては、ガレニアーニの方法——労働価値説を基底に据えるという方法——を採用しないかぎり、実は解決不可能のものである²⁷⁾。

自己利子率または自己増分率がいえるためには、《自己》の他に《増分を伴ったもう一つの自己》を外的に生み出すような一定の財＝経済的カテゴリーが発見されなければならない。前者は《量関係》であって、《一定の質》が前提となっていないかぎり、その存在そのものが検証不能となる。種明かしをするならば、それは、「労働力能」または「労働力」という商品（「賃金財」ではないことに注意！）以外にはありえない。マルクス流に言えば、「資本に転化するべき貨幣の価値変化」を「その商品の使用価値そのものから、すなわちその商品の消費から生じ」させる商品、「価値の源泉であるという独特な性質をその使用価値そのものがもっているような一商品」、「その現実の消費そのものが労働の対象化であり、したがって価値創造であるような一商品」²⁸⁾である。

「労働力」は、それ自身の $\dot{\text{価値}}$ （ $\dot{\text{内在価値}}$ ）をもちながら、 $\dot{\text{外的}}$ にもその支出（対象化行為）によって一般財（商品）を生産するとともに、「剰余価値」をもクリエイトする。それがこの商品の「使用価値」＝有用性なのであって、それだからこそ企業家または資本家は《労働者を雇用する》のであり、労働力を《「生産的労働」²⁹⁾として買う》のである。資本の増殖度は「可変資本」たる V に対する、「価値生産物」（マルクス）または「純生産物」（スラッフア）としての $V+M$ と V との差 $=M$ の比とする以外には規定のしようがないのであって、投下資本たる $C+V$ は《動機的には》決して増加分を生まない（ $C+V+M$ にはならない）のであり、あるいは共通項目の価値部分 V を消去して表現すれば、 C はただでは $C+M$ に増加しないのである。

「自己利子率」とは、可変資本価値により除されたところの剰余価値 $=M/V$ 、すなわち「剰余価値率」となる。それは、《可変資本超過価値率》または《可変資本価値超過労働量率》とも表現しうるものである。剰余価値は被対象化労働として可変資本と等質であって、それゆえに、可変資本たる労働力「それ自身によって測定される」³⁰⁾ ことが可能である。「生きた労働」だけが「流動性プレミアムをもたない」、これが註 19 にあげた宮崎義一氏の見解であった。

労働と労働力は $\dot{\text{質的に}}$ 異なる。しかし、労働体化物（*Materiatur*）としての $\dot{\text{価値}}$ と労働力そのものの有する $\dot{\text{価値}}$ とは $\dot{\text{量的に}}$ に区別されるにすぎない。この点ケインズは、「労働単位」³¹⁾を重視することによって、労働力が《価値増殖財》であることを事実上見抜いている。われわれが『一般理論』を、マルクスによって《俗流》との烙印を押されながらもイギリスでは長らく《正統》と見なされてきた経済学の伝統を超克し、マルクスとの接点を見いだすことによって

総体としての経済学そのものの発展に資する、まさに古典としての価値をもつ偉業として評価するのは、そのためである。

第4節 「動学」対「動学」——「ディアレクティーク」とは何か

マルクスの労働価値学説とは、現実世界の肯定的理解と同時にその否定的理解をも合わせもつ弁証法的経済学方法論であり、常に時間軸を含む「動学」的経済理論である。そこでは、現実の世界は、「イデア的平均」(の世界)からのバイアスの存在として、すなわち、後者に絶えず引きよせられながらも絶えず後者から突きはなされざるをえないといった試練を強いられる不運、不安定かつ偏倚的な定在として、きわめてアイロニカルに描かれる³²⁾。

「イデア的平均」の世界とは、われわれが生活を営む現実の世界に対して、絶えず牽引と排斥の両作用を交互に及ぼすところの世界、逆に言えば、現実世界が達成しようとするにもかかわらず絶えずそれを裏切るところの、まさに《理想的均衡の静態世界》である。それはまた同時に、諸商品価格の運動をとおして、「社会的価値」＝「社会的必要労働時間」なるものが支配し暴力的に自己を貫くところの「価値法則」の世界でもある。前者という《動態的現実世界》の、後者という《静態的法則世界》に対する《求愛と失恋の終わりのない繰り返し》、これこそマルクスの景気変動観に他ならない。「価値の法則はただ内的な法則として、生産の社会的均衡を生産の偶然的な諸波動の只中を通じて維持する」³³⁾との明確な規定には、「経済学的思考」は微塵も看取しえない。

一つ注意しておきたいのは、マルクスと同じ理論前提に立ちながら、それに相当する当体が現実世界のどこに・どのように実在しているのかとの認識は、少なくともリカードウの主観には存在しなかったということである。彼は、資本主義の動態を分析対象としながら立場が基本的に「静学」であったことに加え、史上初の過剰生産恐慌である1825年恐慌を見ずに世を去ったこともあって、先述の点を実感することができなかった。だからこそ、「動学」的現実主義者マルサスからの論難に対しては防戦一方でしかなかったのであるが、マルクスはこうしたリカードウ世界(理論前提)を、弁証法「動学」的に読み込むことによって云わば逆手にとったと言ってよい³⁴⁾。彼に、マルサス世界をも包摂しうる手続きを可能とさせたのは、もちろんかのG・F・W・ヘーゲルであった³⁵⁾。

マルクス世界とワルラス世界の差異(対立)は、均衡概念においてさらに鮮明になる。二つの場合に限定して例解しよう。

第1は、いわゆる「転化問題」である。これをまずあげるのは、「転化問題」とは、二概念の量的一致という想定が、論者のまさに新古典的なマルクス読みによって一つの質的な証明問題に「転化」されたものであること、マルクシャンがこの問題を《解決》しないうちは、企業家が「生産価格」なるものの設定に困窮するといった現実があるわけではない、との二重の理由によっている。

価値・価格の《量的》一致を前提とすることは、現実世界が前述の理論世界(法則世界)と

あたかも《質的》に一致した状態にあるかのごとき想定をおこなうことである。マルクスに特有のこうした理論操作が、ディアレクティークである。「現状の肯定的理解の内に同時にまたその否定、その必然的没落の理解を含み、いっさいの生成した形態を運動の流れのなかでとらえる」³⁶⁾とこの方法が可能にするのは、それに相当するものが対象世界に実在することである。すなわち、価値法則が、観察者による分析の有無とは無関係に、現実経済を景気変動という形ですでに批判＝翻弄しているからである³⁷⁾。

「転化問題」とは、労働価値と「生産価格」との量的[・]一致を解くことによって、両者の質的[・]関係（『資本論』第1巻と第3巻との整合）を証明しよう（しうる）と錯覚したものである。これは、例のE・ベーム＝バヴェルクの批判——価値と価格という《異質物の量的[・]一致》の想定は独断であって証明ではないとの批判——に対する反撃として登場した。しかしながら、どちらによってもマルクスのレトリックは理解されていない。特殊解を導くことによって労働価値と「生産価格」の量的[・]一致を強弁したところで、それは、前者の後者への質的[・]「転化」の証明ではないし、逆に、量的[・]一致の非現実性を強調するだけでは、マルクスの言う「転化」そのものを質的に反証したことにはならないからである³⁸⁾。双方とも、「イデア的平均」をもってワルラス流の「一般均衡」世界と同値とし、量的[・]想定を質的[・]想定と誤判する、早計な「静学」的視点でしかない。この点（「転化問題」の無問題性）は岩井氏にあってさえ看過されている。というのは、「経済学的思考」をあれほど断定的に忌避する氏が、「転化」の手続きについてだけは留保意見を付すからである。「ただし、マルクスにとっては、この場合においてもさらにもう一度『転形』手続きをとらなければ、『現実』は『真実』とは近似的にも一致しない」³⁹⁾。氏がこれを皮肉として書いているとは思えない。

第2は、国際貿易の問題である。均衡状態においては貿易収支はゼロ par となる（ならねばならない）。このことは新古典派でもマルクスでも同じである。しかし決定的な違いは、前者では、輸出入がともにゼロとなるがゆえに収支もゼロとなるのに対し、後者では、収支がゼロとなるのは輸出と輸入とが同一額となった結果にすぎないという点、すなわち、帰結は同じでもそれに至る過程や動因はまったく異なるという点である。前者では貿易の存在そのものまで否定されてしまう⁴⁰⁾が、後者にはあくまでもそれがある。これは、新古典派理論というものが基本的に変化論であることによっている。スラフファが言うように、「限界の接近方法が目をつけるのは、変化に焦点をしばること」⁴¹⁾であり、変化がなければ分析そのものが成り立たないからである。

この点（両者の差異）は、とくに管理通貨制下の為替相場変動を理解する場合には決定的に重要となる。変動相場制の特効性を力説したのはフリードマンであったが、施行以来ほぼ20年を経過した現在、現実には、彼の強調した当該制度のメリットをまず全面的に裏切ったと言ってよい。為替相場の現実的運動は、《制度》を僭称する政策主体の為替理論に百パーセント否定的作用を及ぼしているのである。フリードマンの新古典派的為替理論に欠けていたのは、外国為替相場変動の二要因の理解⁴²⁾、とりわけ、為替《平価》の概念であった。

マルクスによる《リカード労働価値学説のヘーゲル弁証法的改造》、そして、「有効需要」の提唱によるケインズの新古典派世界の包摂、これらの共通分母をなしていたのは、言うまでもなくJ・B・セーの販路学説＝貨幣数量説⁴³⁾に対する確固たる批判態度であった。「静学」的判断から、マルクスとワルラスとを同じリカードウ経済学が生みだした双壁として同値とする学説整理（たとえば森嶋氏）や、「マルクスの『必要流通貨幣量』も……一層古い形の貨幣数量説にほかならない。」⁴⁴⁾といった理解でも、ケインズとマルクスとに接点を設けることは可能である。しかしそれは、第1節で見た、理論前提を考慮せずに貨幣の固有価値の有無を不当に強調する昭和初期の諸論争の域を一步も出るものではない。「経済学的思考」そのものだからであり、当然、岩井氏の批判を甘受しなければならなくなる。真の問題は、価値論から資本主義的現実に至るまでのように上向するか、《現実の競争的諸現象という動態》を、《静態としての価値概念》を曲げることなく《いかに「動学」的に説明するか》、にあるのである。

第5節 結びに代えて

以上に見てきた方法論上の問題点は、1) 質的規定と量的規定との混同、2) 「静学」と「動学」の同一視、3) 因果の倒錯的理解、としてまとめることができる。3)については、客体のマクロ的結果を主体のミクロ的動機に還元する「比較静学」的史学分析の陥穽として別稿⁴⁵⁾で指摘したので、ここでは前二者について簡単に言及し、結びとしたい。

1)の問題は、「神を仮定することは、それを否定することである」⁴⁶⁾とのP・J・ブルードンの言葉をもって例解することができる。《仮定は否定なり》との命題が真であるのは、仮定が質的である場合に限られる。ここで「神を仮定する」とは、その存在そのものを仮定することだからである。これに対して、神を量的に仮定する場合には、神の存在は否定されない。神はたまたま不在だけである。ところが大抵の人は、量的な仮定と質的な仮定とを混同し、前者の問題があたかも後者の問題と同値であるかのように錯覚する。その典型が「転化問題」であった。このことは、2)の問題に結びつけるとき、一段と鮮明になる。

「静学」における《静態》と《動態》とは、それぞれ点と線であると考えればよい。上下に振動する点ないしその集合は《静態》であり、その軌跡である線は《動態》である。しかし、視点そのものを「動学」に転化することによって、点の運動はまったく違った形をとる。それは、垂直に振動する点を一定速度で水平に移動することによって得られる。この場合の《静態》は真横に走る直線であり、《動態》とはそれをめぐって循環する曲線（サイン・カーブ）となる。

経済学を「静学」として捉えるならば、「イデア的平均」も「一般均衡」と変わるところはない。それらはともに、上下振動の各点でしかなくなる。岡橋氏と高田・中山両氏との議論が「固有価値」の存否にかかわる双方の独断として、平行線をたどるのはそのためであって、こうした論争からは、広範な包摂力を有する論理は期待できない。

しかしながら、「動学」においてはそうではない。この場合、確かに「イデア的平均」も

「一般均衡」も、ともに循環曲線たる現実（景気変動）の中心を貫く直線となるが、マルクスでは理論と現実とを《静態》と《動態》としてともに包括でき、《静態をめぐる動態のあくなき変動》として現実世界をそのままに把握しうるのに対して、新古典派には《直線としての静態》しかありえない。彼らがことさらに《純粋性》を強調するのは、それが《静態としての自己の理論世界》しか語れないからである。新古典派の思考は、「市場経済の自己調整機能の働きを束縛する経済外的要因を、経済をその『真実』の姿から乖離させる『負』の作用素としてのみ理解する」ところの、まさに「形而上学的思考」となる。それは、《静態としての理論世界》からバイアスとして存在する《動態的現実世界》を不純な部分として捨象することを要求するのみならず、極端な場合には、理論世界の現出のために、現実世界を政策的強制力をもってマニピュレートすることすら厭わない、危険この上ない思想体系となる可能性を秘めてもいる。

岩井氏の批判は正当である。しかしあえて示唆したいのは、「不均衡」という《動態的側面》だけに注意を奪われることによって、新古典派と同じ一面性に陥ることの危険性である。ガレニャーニによって、「ベエム・バウエルクの主要な思想」「をはるかに越えるもの」⁴⁷⁾とされた J・G・K・ヴィクセルの経済理論は、ケインズ『一般理論』の先行業績として高く評価されねばならないが、たとえ「不均衡動学」的経済理論を標榜するにしても、《静態》は無視されるべきではない。《静態世界》とは、「生産の社会的均衡を生産の偶然的な諸波動の只中を通じて維持する」ところの、現実経済をまさに《動態》たらしめている *Dasein* としての「法則」の世界に他ならないからである⁴⁸⁾。「イデア的平均」とはその理論的表現にすぎず、良い意味も悪い意味ももっていない（つまり *Sollen* ではない）。ましてやそれは、新古典派が *Summum Bonum* と仰ぐ「一般均衡」のようなものではありえないのである。

《 註 》

- 1) 岡橋 保「貨幣の本質と価値——中山教授の批判に答へて——」京都帝国大学『経済論叢』（以下『論叢』と略記）第 47 巻第 1 号（1938 年 7 月）所収、137 頁。
- 2) 高田保馬「貨幣本質に関する若干の問題」『論叢』第 45 巻第 4 号（1937 年 10 月）所収。
- 3) 中山伊知郎「貨幣の本質とその価値（上）——高田博士に答ふ——」『論叢』第 46 巻第 4 号（1938 年 4 月）所収。
- 4) 高田保馬「貨幣の本質について——中山教授に答ふ——」同上所収。中山伊知郎「貨幣の本質とその価値（下）——高田博士に答ふ——」『論叢』第 46 巻第 5 号（1938 年 5 月）所収。
- 5) 高田「貨幣の本質について」『論叢』第 46 巻第 4 号、31 頁。
- 6) 中山「貨幣の本質とその価値（上）」同上誌、14 頁。
- 7) この論争については、玉野井芳郎『リカードからマルクスへ——古典経済学批判史』（新評論社、1954 年）特に第一章および補論 I、同「リカード価値論再考——遺稿『絶対価値と交換価値』を中心に——」東京大学『経済学論集』第 34 巻第 1 号（1968 年 4 月）所収、を参照。
- 8) 岩井克人「『経済学的思考』について」根岸 隆・山口重克共編『二つの経済学 対立から対話へ』（東京大学出版会、1984 年）所収、8 頁、『ヴェニスの商人の資本論』（筑摩書房、1985 年）所収、189 頁。
- 9) 同上各書、18 頁、204 頁。
- 10) 武谷三男「哲学はいかにして有効さを取戻しうるか」『弁証法の諸問題』；『武谷三男著作集』1（勁草

書房、1968年)所収、15頁。

- 11) 「フリードマンの貨幣分析の理論的枠組に関するケインズ派の見解」R・J・ゴードン編『フリードマンの貨幣理論——その展開と論争』(加藤寛孝訳、マグロウヒル好學社、1978年)所収、135頁。
- 12) 「批判に答える」同上書所収、219頁。
- 13) 同、218頁。
- 14) 同上。
- 15) 同、219頁—220頁。
- 16) 同、244頁。
- 17) デヴィッドソン「フリードマンの貨幣分析の理論的枠組に関するケインズ派の見解」同上書、143頁。
- 18) F.H. Hahn, “Some Adjustment Problems.” *Econometrica* 38 (January 1970) P. 3. 引用は、同上書、143頁による。
- 19) 次の見解は、新古典派を包摂する方向で理論の発展を図ったものとして説得的である。「貨幣もその他の一般の財も、……それぞれの流動性打歩をもつ」から、「貨幣価値の動きに幻惑されないで、しかもかなり安定的な関係を求めようとする、流動性打歩をもたないもので測る以外にない」。「ところで、流動性打歩をもたないというのは生きた労働だけだ。きょうの一時間の労働は、あしたにもちこすわけにはいかない」。宮崎義一・伊東光晴『コンメンタール ケインズ／一般理論』(日本評論社、1974年)234頁、235頁における、宮崎氏の言。
- 20) Seymour E. Harris ed., *The New Economics* (Alfred A. Knopf, New York, 1947) PP. 186—187. 『新しい経済学 理論と政策に対するケインズの影響』I (日本銀行調査局訳、東洋経済新報社、1949年)284頁—285頁。
- 21) デヴィッドソン「フリードマンの貨幣分析の理論的枠組に関するケインズ派の見解」前掲書、142頁。
- 22) ピエランジェロ・ガレニアーニ『分配理論と資本——その古典と近代——』(山下 博訳、未来社、1966年)第2部第1章「限界生産力理論における資本」を参照。
- 23) 初期リカードウの《穀物比率論》は、云わば穀物の《限界生産力理論》である。その主旨はこうである。期首における100クォーターの種子により、期末に120クォーターの穀物が収穫される。投入財と産出財とは同質であるから、この場合、「価値」概念を要することなく利潤率は20%となる、と。これを踏襲したR・トレンズをマルクスは、「利潤はただ交換価値だけにかかわるものである。」「トレンズは、利潤とはなんの関係もない事例によって、……利潤を推論している」と評している。『剰余価値に関する諸学説』; 『マルクス・エンゲルス全集』(以下『M・E全集』と略す)第26巻III、1970年、95頁、96頁。要するに、二つの事実が《原因》量および《結果》量として直結され、プロセス(労働による媒介)が捨象されているのである。
- 24) *General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936; *COLLECTED WRITINGS OF JOHN MAYNARD KEYNES*, Volume VII (Macmillan, 1973) P. 223.
- 25) *ibid.*, P. 221. また、浅野栄一「自己利子率論考」中央大学経済研究所編『ケインズ経済学の再検討』(中央大学出版部、1990年)所収(第1章)を参照。なお、フリードマンは「『一般理論』の主要な貢献にとっては、まさしく抹消的な」四つの章の一つとして第17章をあげている(前掲『フリードマンの貨幣理論』217頁)が、小島専孝氏によれば、「ケインズはスラッファただひとりに対して第17章を書いた」。「スラッファのハイエク批判と『一般理論』」『京都学園大学論集』第16巻第4号(1988年3月)所収、3頁。
- 26) マルクスが、リカードウ『原理』第1章第6節「不変の価値尺度について」を、「『価値の尺度』を論じているが、重要な点はまったくない。価値、労働時間による価値の内在的尺度と、商品価値の外的尺度の必然性とのあいだの関連は、理解されていないし、問題として提起されてさえもない。」(『剰余価値に関する諸学説』; 『M・E全集』第26巻II、1970年、261頁、強調はマルクスのもの)と一蹴したことは、よく知られている。これは彼が、リカードウの探求したものを、現実にはありはしない価値不変の財＝不変の《外在的》価値尺度と見たことによる。しかしそれが、不変の《内在的》価値尺度であったとすれば、話はまったく変わってくる。事実スラッファとガレニアーニは、「リカードの示唆していることは、不変の価値の商品を探求するものであった、というふうの問題を受けとめた」。玉野井「リカード価値論再考」前掲誌、12頁。なお、マルクスの指摘する《内在的》価値尺度はもちろん「社会的必要労働時間」

であるが、これは《不変》ではありえない。

- 27) 「スラフファが、複線回帰的な生産構造を想定して、実物的な尺度を考えていったのにたいし、ガレニアーニは、単線直進的な生産構造を想定して、商品価値を直接、間接の投入労働量に還元しながら不変の価値尺度の条件を考えていった。この場合、ガレニアーニの接近の途上に大きい問題として立ちのはだかったのが、資本測定という難問であった」(同上)。
- 28) 『資本論』第1巻；『M・E全集』第23巻a, 1965年, 219頁。
- 29) 《物を作りだすかどうか》、または《価値を生みだすか否か》によって「生産的労働」か「不生産的労働」かを問うたのはアダム・スミスである。この基底にあるのは《物または価値を作る行為は善である》との倫理観であるが、マルクスでは、ある労働を資本が「生産的」と見なすかどうか、その労働が資本による剰余価値の領有に《寄与するか否か》との資本主義的事実がその判定基準であって、たとえば商業労働は、価値も剰余価値も《形成しない》にもかかわらず「生産的労働」(「具体的有用的労働」)のことではない)である。
- つぎはスミス流の規定を現代に援用し、「生産的」なる唯物論的概念に混乱を来している例である。「資本主義社会制度の寄生性は、大量の『生産的労働』(そのほかの労働は存在しない)が不生産的目的に……利用されているということに現れている」。ヤ・ペヴズネル『『資本論』とペレストロイカ』(岡田進訳、協同産業株式会社出版部、1988年)251頁、強調は吉田のもの。この使い分けは、労働を善とし資本を悪と見なすペヴズネル個人の主観的価値判断によるものにすぎない。
- 30) J.M. Keynes, *op. cit.*, P. 229.
- 31) 第16章「資本の性質に関する諸考察」. *ibid.*, P. 214.
- 32) R・P・ウルフ『アイロニーの効用』『資本論』の文学的構造』(竹田茂夫訳、法政大学出版局、1989年)参照。
- 33) 『資本論』第3巻；『M・E全集』第25巻b (1967年) 1125頁。強調は吉田のもの。
- 34) この点は『『有効需要』とカール・マルクスの経済学』北海道大学『経済学研究』第44巻第2号(1994年9月)所収において詳論してある。また、R・D・ウルフ & S・A・レズニック『二つの経済学』(平井規之・滝田和夫共訳、青木書店、1991年)も参照されたい。
- 35) 岩井氏やケインジアンの人たちのマルクス理解には、この視点が欠けている。
- 36) 『『資本論』第2版後記』；『M・E全集』第23巻a所収、23頁。
- 37) 「資本主義社会の矛盾に満ちた運動は、実際のブルジョアには、近代産業が通過する周期的循環の局面転換のなかで最も痛切に感ぜられるのであって、この局面転換の頂点こそが、全般的恐慌なのである。」同上。
- 38) 「価格が価値から乖離する世界においては、社会的な剰余は、むしろ観察可能な数量ではない。まして、諸価格の動きを透視し、そうした集計的価値量(剰余価値)を確実に捕捉しよう目鏡などありはしない。いずれにせよ、こうしたことは、どうひいき目に見ても、マルクスの理論から、リアリティを解剖する分析用具としての価値を、奪い去るものである。」菱山 泉「マルクス管見」京都大学『経済論叢』第137巻第3号(1986年3月)所収、9頁。この批判は価値の量的側面の非現実性のみを指摘したものである。
- なお、もし「転化問題」論者の言うように、方程式体系の特殊解を求めることによって価値の生産価格への「転化」が実現するのであれば、貨幣(特に、その価値尺度機能)はそもそも無用となる。消極的ではあるがこの点を意識した文献として、ジョン・V・ロビンソンに対するジョセフ・M・ギルマンの反批判論文「『労働価値説』注釈」『近代経済学批判論文集』；岸本誠二郎・都留重人監修『講座 近代経済学批判』補巻(東洋経済新報社、1957年)所収(64頁—74頁)をあげておく。
- 39) 岩井『『経済学的思考』について』前掲各書、8頁、188頁。
- 40) この観念は根強いらしく、新古典派の批判者であるはずの新庄 博氏にさえ次のような理解が見られる。「国際間に貿易が行なわれないとすれば、各国の物価体系はそれぞれの生産事情の相違に基づいて、それぞれに違ったままであることをまぬがれまい。この相違が金を価値尺度とし、為替相場を通じて行なわれる輸出入貿易によって縮小化され、同化されて行く……個別商品についてそれぞれの価格の比率が、金の価格の比率に一致するに至って貿易は止み、各国の価格体系が均等化するようになるであろう。』『国際金融論』(有斐閣、1967年)134頁—135頁。

- 41) PIERO SRAFFA, *PRODUCTION OF COMMODITIES BY MEANS OF COMMODITIES: PRELUDE TO A CRITIQUE OF ECONOMIC THEORY* (CAMBRIDGE UNIVERSITY PRESS, 1960) PREFACE, p.v.『商品による商品の生産——経済理論批判序説——』(菱山 泉・山下 博共訳, 有斐閣, 1962年初版, 1978年復刊)「序文」1頁.
- 42) この点は別稿(「外国為替相場変動の二重性——理論分析の変遷と市場現象——」北海道大学『経済学研究』第44巻第4号, 1995年3月掲載予定)で論ずる. また, 購買力平価(事実上の為替平価)をめぐる為替相場の変動を, 相対範疇たる現実(特殊)を絶対範疇たる理論値(一般)からの乖離および後者への収斂という, 間断なき運動として理解する「動学」的な立場から読みなおすならば, つぎの文献もあらためて重要な意義をもつことになる. 山口 茂「自然価値概念と購買力平価」東京商科大学『商学研究』第7巻第2号(1928年1月)所収, 有井 治「リカアドウの為替理論と購買力平価説」前掲『論叢』第46巻第2号(1938年2月)所収.
- 43) 数量説に関する昭和初期の重要文献として, 北山富久二郎「貨幣学説史(正統学派以前)」『貨幣数量説』『貨幣と限界効用説』山崎寛次郎監修・橋爪明男編輯『金融大辞典』第一巻(日本評論社, 1934年)所収, 245頁—249頁, 280頁—291頁, 303頁—304頁, 正井敬次『貨幣価値の研究』(日本評論社, 1935年)を特にあげておきたい.
- 44) 保坂直達「貨幣数量説の現代的検討」『経済評論』1993年4月号所収, 16頁.
- 45) 吉田賢一「金解禁問題と石橋湛山——新旧両平価概念の現代的評価——」北海道大学『経済学研究』第43巻第3号(1993年12月)所収.
- 46) マルクス『哲学の貧困』(山村 喬訳, 岩波書店, 1950年)15頁;『M・E全集』第4巻(1960年)所収, 63頁.
- 47) ガレニャーニ, 前掲『分配理論と資本』159頁.
- 48) 但し「不均衡」が「動学」同様観察者側に属する概念であって, われわれが対象世界の概念として「動態」と呼ぶものとは異なると言うのであれば, われわれの懸念は無用である. この場合「動態」は否定されない.